

教育環境常任委員会 要望事項

1. 次期環境基本計画の具現化に向けて、新たに設置される環境基本計画推進連絡会議を通じた全庁的組織体制、及び市民・事業者との協働体制の構築に意を用い、レジ袋有料化推進事業を初めとした各種施策の実効性ある取り組みに努められたい。
2. 第2次学校教育金沢モデル構築においては、全人的成長を期して、人・社会・自然・世界との絆を認識し、醸成する教育の推進に意を用いられたい。また、学校規模の適正化においては、通学区域を初め、通学制度のあり方にも考慮するなど、多面的観点から慎重な議論のもとに進められたい。
3. 金沢美術工芸大学においては、平成22年4月の法人化移行に向けて、自律的な大学運営の推進体制を構築すること。同時に法人化移行後も引き続き大学の公共的な役割・機能が保持できるよう、市としての責務を果たすよう努められたい。